

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)						
								歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(※3)				
市町村名	田子町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入歳出差引	151,504	93,037	5,019,554	4,926,517	(※1)	(96.8)	(98.9)	3,141,161	2,952,151	4.1	3.0	89.1	91.6			
人口	22年国調(人)	6,175	産業構造		首都	×	近畿	21,472	5,416	130,032	87,621	標準財政規模	3,141,161	2,952,151	財政力指数	0.19	0.21	公債費負担比率	22.2	22.5				
	17年国調(人)	6,883	区分	17年国調	12年国調	中部	×	過疎	14,724	121	積立金	14,724	121	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-10.3	第1次	1,494	1,629	山振	○	低開発	19,284	30,285	積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	16.0	18.8	将来負担比率	115.0	143.3	資金不足比率(※3)	-	-		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	6,625	第2次	39.5	39.3	指数表選定	○	基準財政収入額	485,523	524,283	基準財政需要額	2,775,280	2,609,711	標準税収入額等	599,781	652,123	経常経費充当一般財源等	2,823,855	2,690,990	歳入一般財源等	3,571,748	3,559,196		
	22.03.31(人)	6,758		第3次	870	1,052	地方債現在高	6,587,834	6,896,550	うち公的資金	5,214,424	5,324,441	債務負担行為額(支出予定額)	274,434	292,067	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	219,948	160,224
	増減率(%)	-2.0			1,414	1,460	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	4	2,270	減債基金	143,431	113,395	その他特定目的基金	246,807	153,319						
面積(km <sup>2</sup> )	242.10			23.0	25.4	臨時職員	-	-	合計	82	262,900	3,206												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	26			37.4	35.2	ラスパイレス指数	92.9																	
世帯数(世帯)	2,097		職員等の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																	
	市区町村長	1	7,630	一般職員	78	249,600	3,200																	
	副市区町村長	1	6,040	うち消防職員	-	-	-																	
	収入役	-	-	うち技能労務職員	4	9,080	2,270																	
	教育長	1	5,560	教育公務員	4	13,300	3,325																	
	議会議長	1	2,830	臨時職員	-	-	-																	
	議会副議長	1	2,400	合計	82	262,900	3,206																	
議会議員	8	2,250	ラスパイレス指数			92.9																		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業勘定特別会計		(8) 水道事業特別会計	(9) 青森県市町村総合事務組合(一般会計)	(22) (財)にんにくネットワーク																		
		(3) 国民健康保険町立田子診療所及び介護老人保健施設事業特別会計			(10) 青森県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(23) (財)田子町にんにく国際交流協会																		
		(4) 介護保険事業勘定特別会計			(11) 三戸郡町村会館管理組合(一般会計)	(24) (社)田子町農村振興公社																		
		(5) 介護サービス事業勘定特別会計			(12) 八戸地域広域市町村圏事務組合(一般会計)																			
		(6) 後期高齢者医療特別会計			(13) 八戸地域広域市町村圏事務組合(八戸市消防団等受託事務特別会計)																			
		(7) 老人保健特別会計			(14) 八戸地域広域市町村圏事務組合(八戸地域広域ふるさと市町村圏基金特別会計)																			
					(15) 青森県交通災害共済組合(一般会計)																			
					(16) 三戸郡福祉事務組合(一般会計)																			
					(17) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																			
					(18) 青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																			
					(19) 三戸地区環境整備事務組合(一般会計)																			
					(20) 三戸地区塵芥処理事務組合(一般会計)																			
					(21) 田子高原広域事務組合(一般会計)																			

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	430,907	10.0	430,907	14.8	普通税	430,907	100.0	-	
地方譲与税	88,529	2.1	88,529	3.0	法定普通税	430,907	100.0	-	
利子割交付金	1,282	0.0	1,282	0.0	市町村民税	166,345	38.6	-	
配当割交付金	337	0.0	337	0.0	個人均等割	7,913	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	92	0.0	92	0.0	所得割	130,163	30.2	-	
地方消費税交付金	59,745	1.4	59,745	2.0	法人均等割	10,851	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	17,418	4.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	221,907	51.5	-	
自動車取得税交付金	22,213	0.5	22,213	0.8	うち純固定資産税	214,782	49.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,731	4.1	-	
地方特例交付金	13,930	0.3	13,930	0.5	市町村たばこ税	24,924	5.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,384	0.2	8,384	0.3	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	5,546	0.1	5,546	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,531,790	58.9	2,289,757	78.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,289,757	53.3	2,289,757	78.5	目的税	-	-	-	
特別交付税	242,033	5.6	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,148,825	73.2	2,906,792	99.6	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	912	0.0	912	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	45,112	1.0	7,085	0.2	都市計画税	-	-	-	
使用料	57,489	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
手数料	6,503	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	281,126	6.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	430,907	100.0	-	
都道府県支出金	258,001	6.0	-	-					
財産収入	15,200	0.4	872	0.0					
寄附金	400	0.0	-	-					
繰入金	14,536	0.3	-	-					
繰越金	18,037	0.4	-	-					
諸収入	88,079	2.0	2,221	0.1					
地方債	365,500	8.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	251,600	5.9	-	-					
歳入合計	4,299,720	100.0	2,917,882	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	合計	96.5	90.1	96.8
(%)	年	市町村民税	96.6	90.6	96.5
		純固定資産税	96.0	88.5	96.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	586,899	実質収支	15,234
上水道	56,266	再差引収支	2,368
介護サービス	31,358	加入世帯数(世帯)	1,339
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,774
交通	-	被保険者	80
国民健康保険	175,421	1人当り	105
その他	323,854	保険税(料)収入額	226
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	58,558	1.4	-	58,558
総務費	767,393	18.5	43,503	716,656
民生費	852,951	20.6	7,843	578,869
衛生費	416,110	10.0	41,843	307,025
労働費	301	0.0	-	301
農林水産業費	355,410	8.6	89,869	216,841
商工費	75,674	1.8	9,600	38,314
土木費	292,663	7.1	214,193	234,338
消防費	151,316	3.6	11,288	134,925
教育費	380,341	9.2	13,438	336,918
災害復旧費	6,290	0.2	-	6,290
公債費	791,209	19.1	-	791,209
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,148,216	100.0	431,577	3,420,244

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,883,777	45.4	1,652,326	1,633,042	51.5
人件費	801,433	19.3	784,786	784,786	24.8
うち職員給	513,628	12.4	502,943	-	-
扶助費	291,135	7.0	76,331	76,331	2.4
公債費	791,209	19.1	791,209	771,925	24.4
内 元利償還金	791,209	19.1	791,209	771,925	24.4
内 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	1,826,572	44.0	1,501,227	1,190,813	37.6
物件費	550,613	13.3	440,650	411,626	13.0
維持補修費	52,711	1.3	34,292	29,489	0.9
補助費等	492,591	11.9	441,732	338,501	10.7
うち一部事務組合負担金	246,638	5.9	246,638	231,831	7.3
繰出金	530,633	12.8	476,174	411,197	13.0
積立金	116,848	2.8	108,163	-	-
投資・出資金・貸付金	83,176	2.0	216	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	437,867	10.6	266,691	-	-
うち人件費	20,029	0.5	20,029	-	-
普通建設事業費	431,577	10.4	260,401	-	-
うち補助	59,053	1.4	11,353	-	-
うち単独	352,410	8.5	244,334	-	-
災害復旧事業費	6,290	0.2	6,290	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,148,216	100.0	3,420,244	-	-

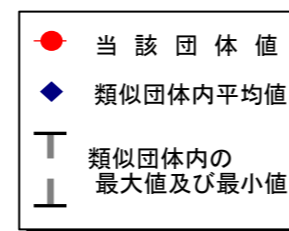


# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県田子町

人口	6,625人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	242.10 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	4,299,720千円	実質公債費比率	16.0 %
歳出総額	4,148,216千円	将来負担比率	115.0 %
実質収支	130,032千円		
標準財政規模	3,141,161千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
地方債現在高	6,587,834千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O

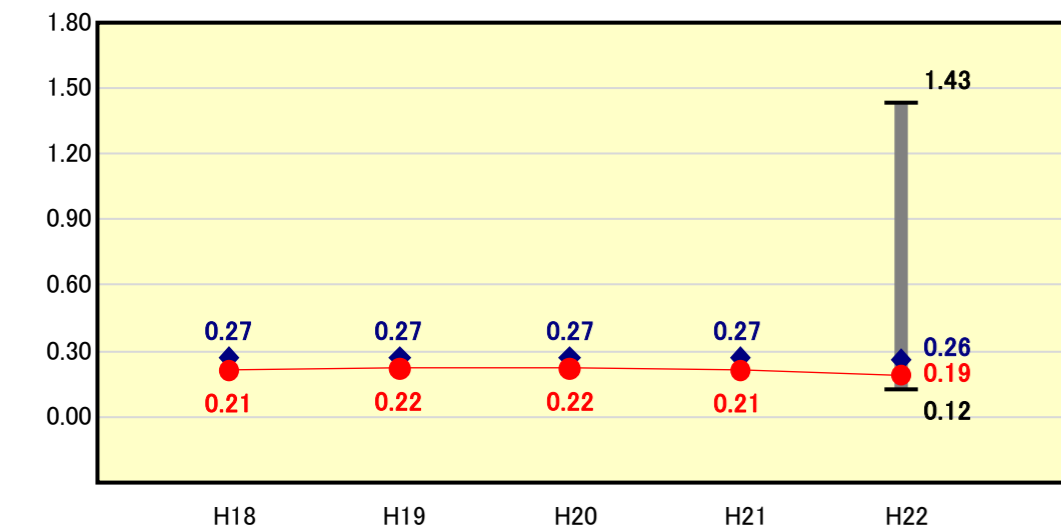


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.19]

類似団体内順位 72/118 全国平均 0.53 青森県平均 0.33



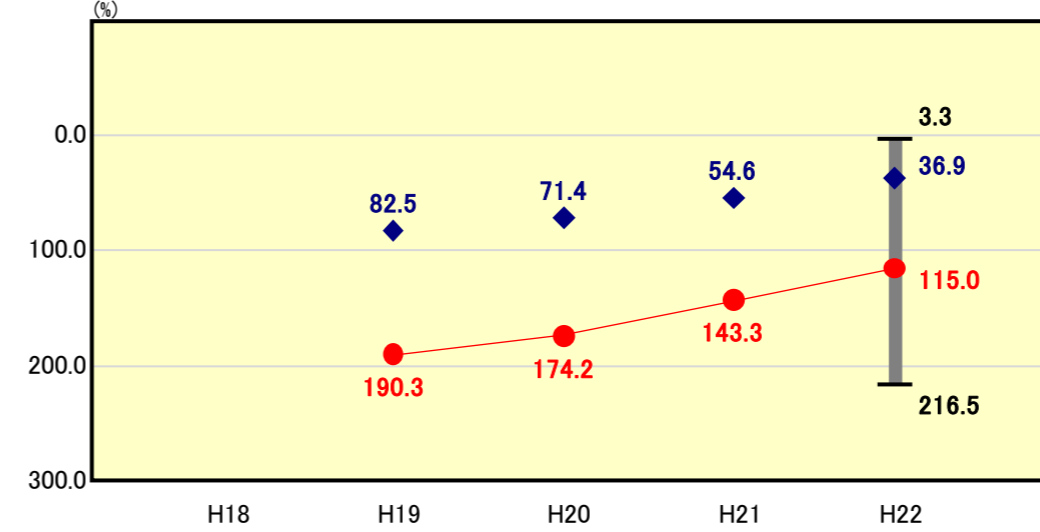
### 財政力指数の分析欄

【財政力指数】  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年度末33.9%)に加え、長引く景気の低迷による地方税の減収等により財政基盤が弱く、類似団体平均を0.07ポイント下回っている。今後は、町税の徴収対策、町有財産の売り払い等による歳入確保対策や、事務事業全般の見直し等歳出の徹底的な削減を図り、財政基盤の強化に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [115.0%]

類似団体内順位 105/118 全国平均 79.7 青森県平均 136.9



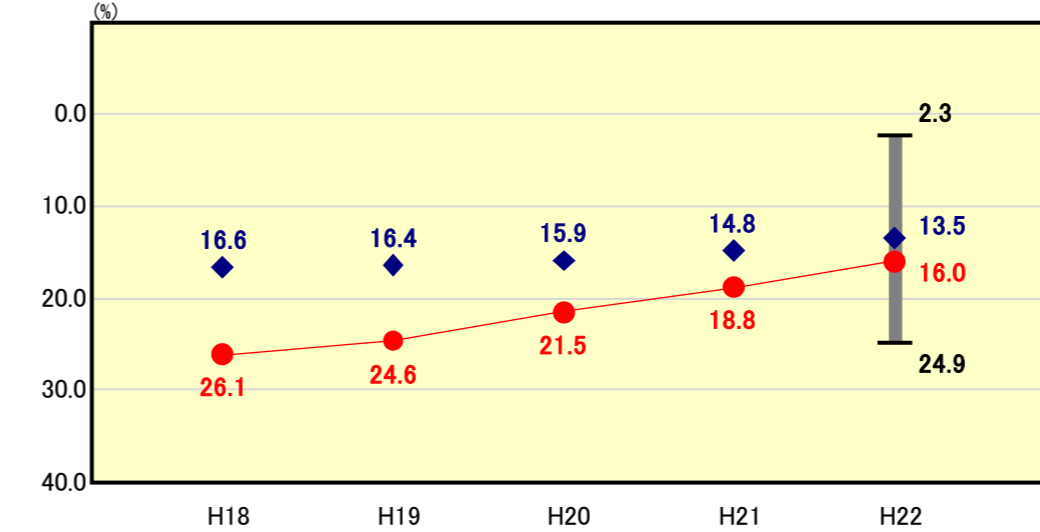
### 将来負担比率の分析欄

【将来負担比率】  
 地方債の現在高等が減少傾向にあるため対前年比28.3ポイント減少しているが、類似団体平均の約3.1倍と高い比率となっている。今後も、新規発行債の抑制、計画的な繰上償還等の実施により地方債現在高の減少、更には充当可能基金の増額を図り将来負担比率適正化に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.0%]

類似団体内順位 94/118 全国平均 10.5 青森県平均 15.9



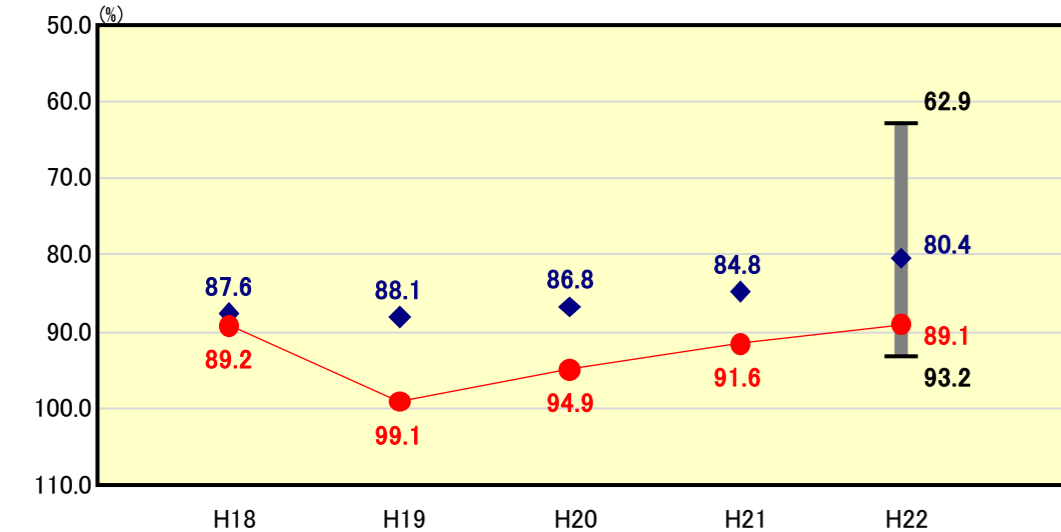
### 実質公債費比率の分析欄

【実質公債費比率】  
 繰上償還の実施等により、償還額の平準化対策を講じているが、類似団体平均を2.5ポイント、全国市町村平均を5.5ポイント上回っている。一部事務組合の負担金の減少等により平成18年度をピークに減少に転じているが、今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択、新規発行債の抑制等により実質公債費比率の適正化に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.1%]

類似団体内順位 111/118 全国平均 89.2 青森県平均 87.7



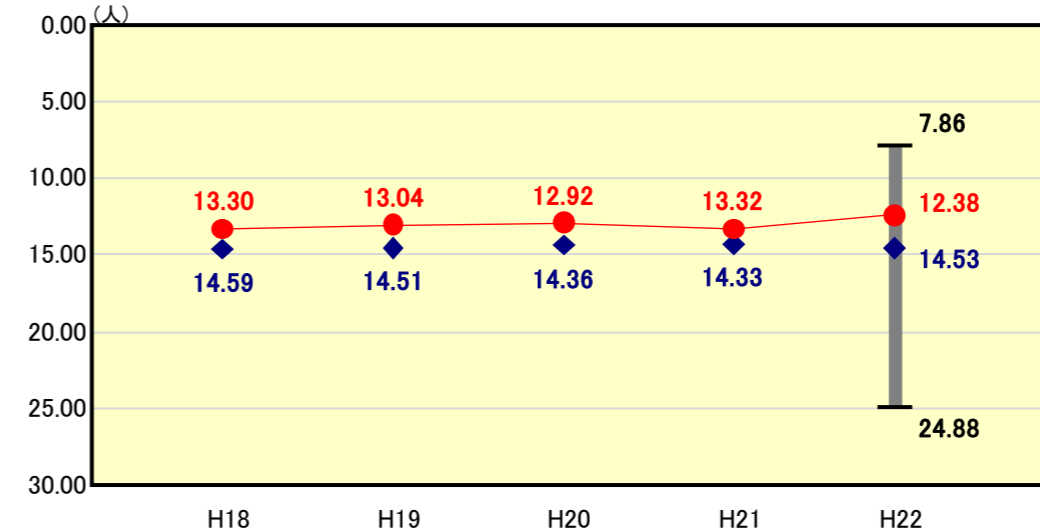
### 経常収支比率の分析欄

【経常収支比率】  
 公債費の比率が大きいことや特別会計に対する繰出金が増加したことにより類似団体平均を8.7ポイント上回っている。今後も公債費の繰上償還及び新規発行債の抑制による公債費負担の平準化、特別会計に対する繰出金の抑制等に努め、経常経費の削減を図る。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.38人]

類似団体内順位 35/118 全国平均 7.24 青森県平均 6.91



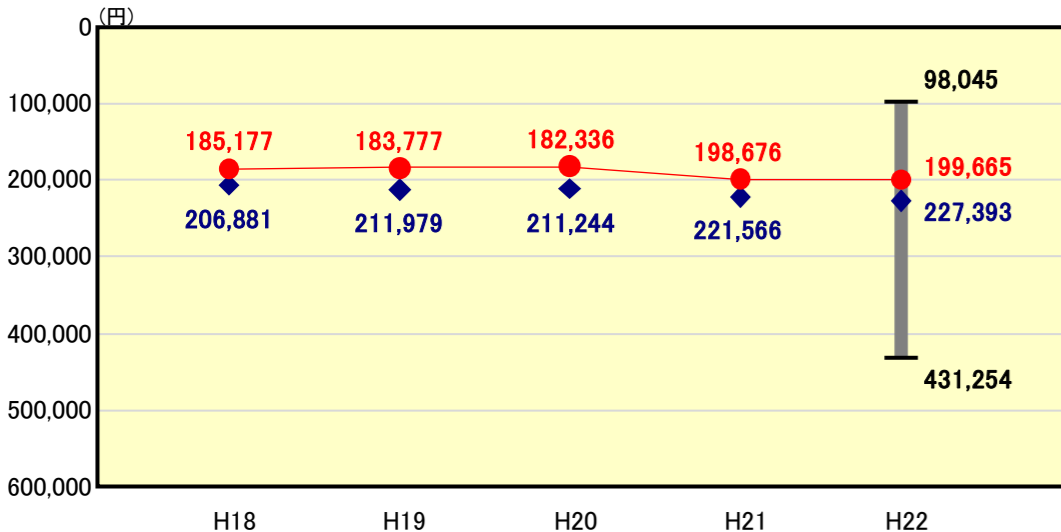
### 人口千人当たり職員数の分析欄

【人口千人当たり職員数】  
 類似団体平均を2.15人下回っている。今後も定員適正化計画に基づき、定員管理の適正化に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [199,665円]

類似団体内順位 40/118 全国平均 114,985 青森県平均 112,438



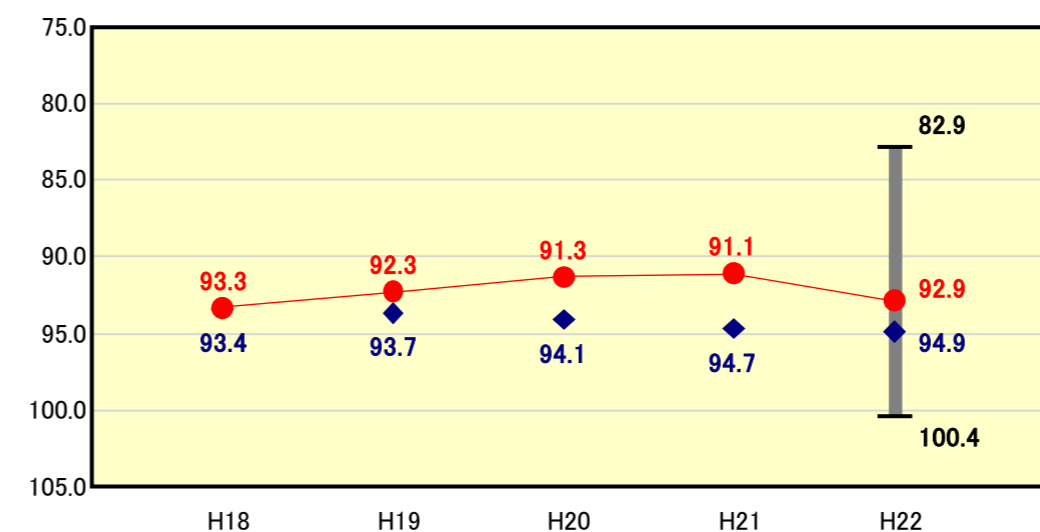
### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】  
 類似団体平均を12.2ポイント下回っているものの、全国市町村平均と比較すると約1.7倍となっている。今後も歳出の徹底的な削減、定員管理の適正化及び給与制度や諸手当の更なる適正化に努め一層の削減に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [92.9]

類似団体内順位 26/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



### ラスパイレース指数の分析欄

【ラスパイレース指数】  
 類似団体平均を2.0ポイント、全国町村平均を2.4ポイント下回っている。今後も社会経済情勢の変化や地方公務員制度の動向を踏まえ、給与制度や諸手当の更なる適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

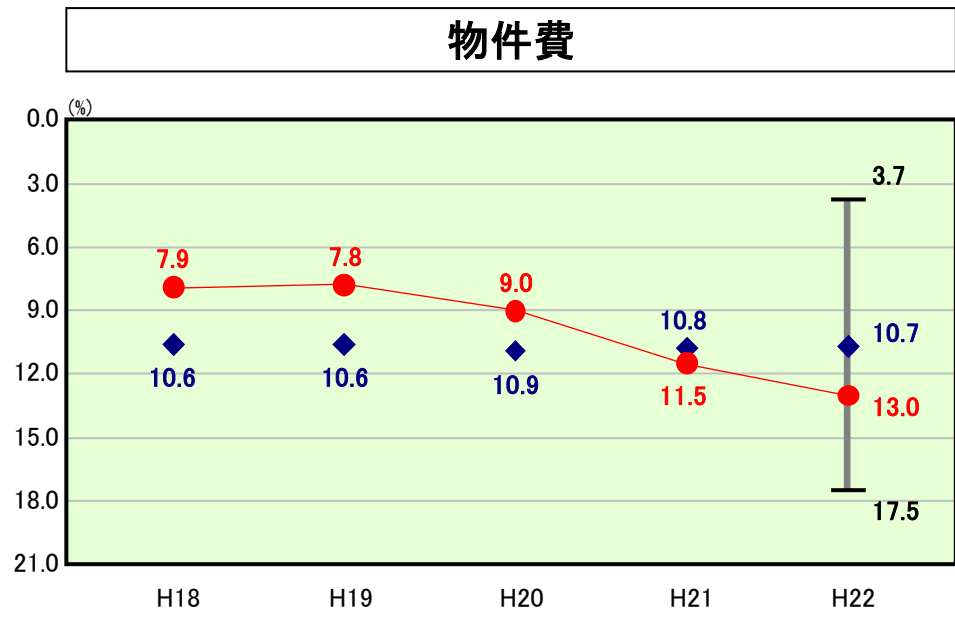
青森県田子町

## 経常収支比率の分析

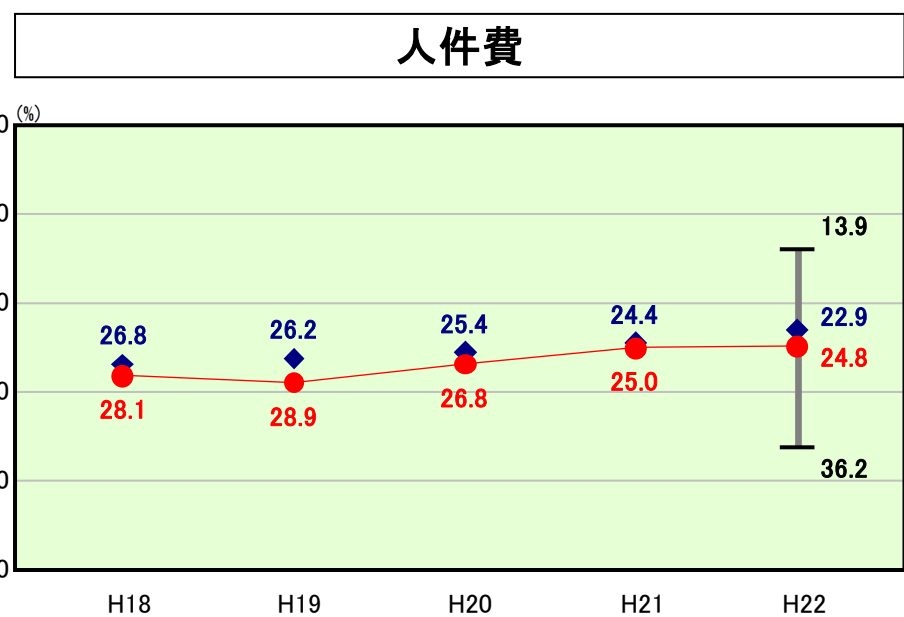
人口	6,625人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	242.10 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	4,299,720千円	実質公債費比率	16.0 %
歳出総額	4,148,216千円	将来負担比率	115.0 %
実質収支	130,032千円		
標準財政規模	3,141,161千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
地方債現在高	6,587,834千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

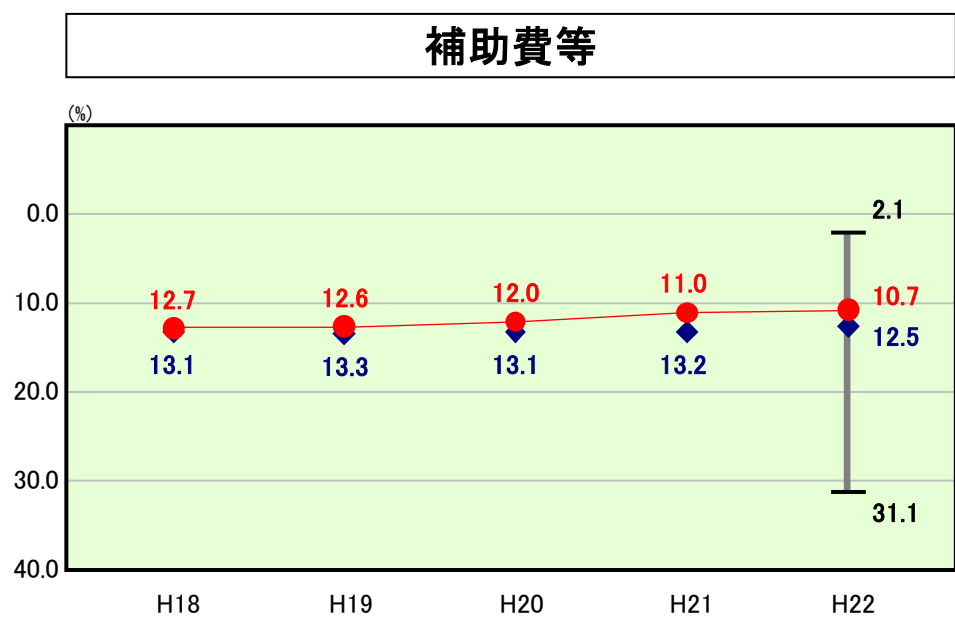
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



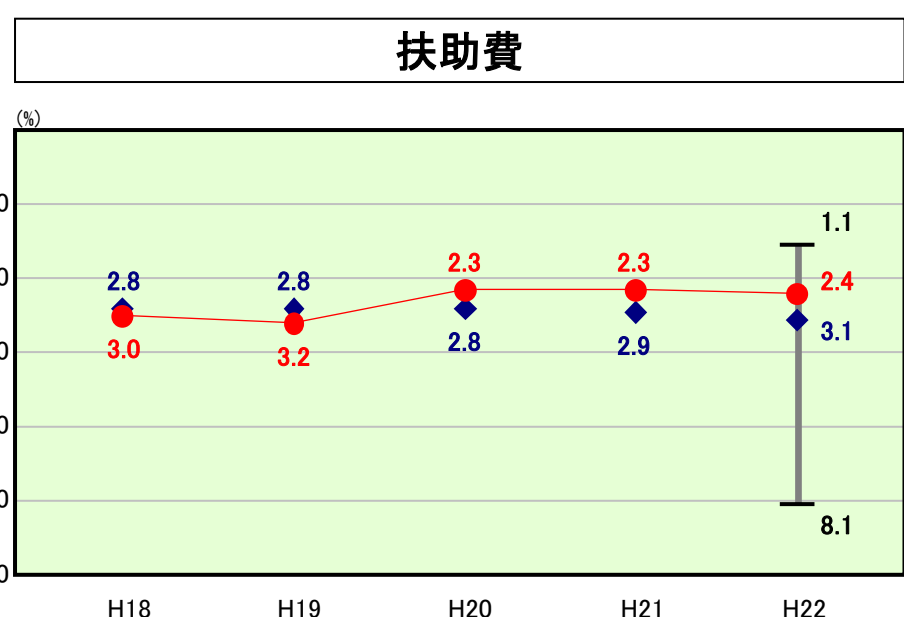
**物件費の分析欄**  
指定管理者制度の導入による施設管理費の削減等を図っているが類似団体平均を2.3ポイント上回っている。今後も事務事業の廃止・縮小等の見直しを進め経常経費の削減に努める。



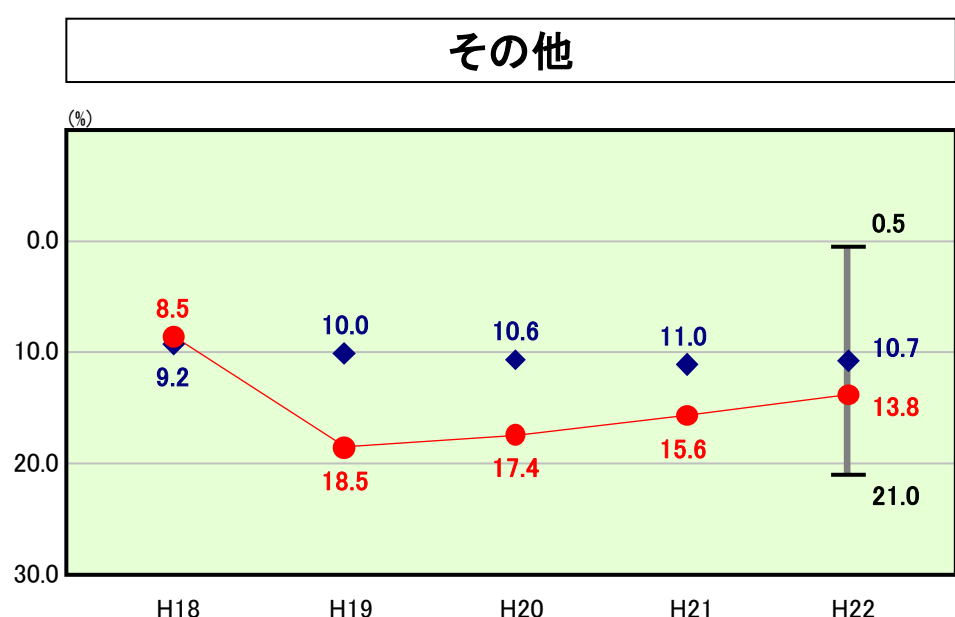
**人件費の分析欄**  
前年度を0.2ポイント下回っているものの、類似団体平均を1.9ポイント上回っている。今後は、平成22年12月に策定した定員適正化計画に基づく定員管理及び給与制度や諸手当の更なる適正化に努める。



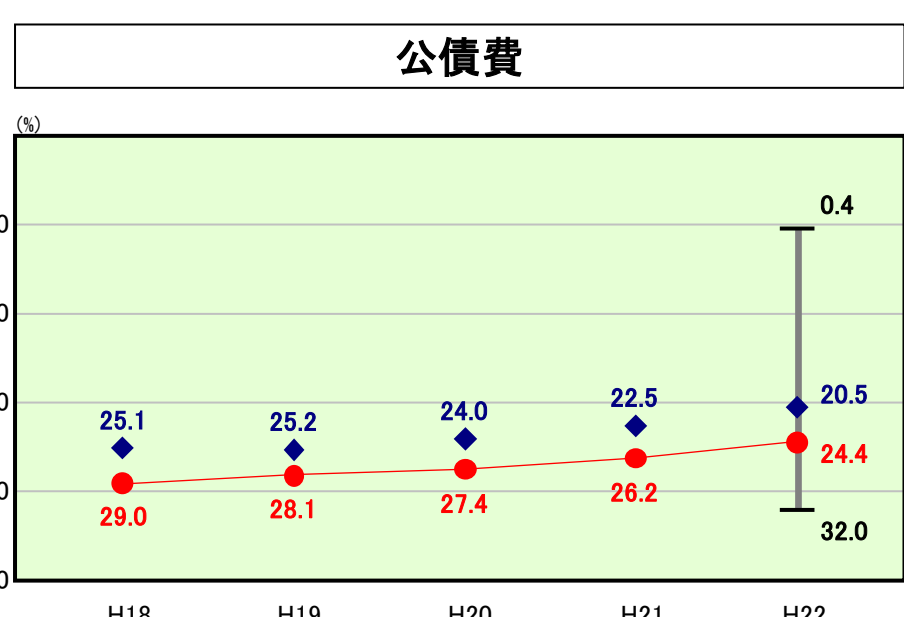
**補助費等の分析欄**  
補助費の大半を占める一部事務組合に対する負担金の減少、町単独補助金の見直し等により類似団体平均を1.8ポイント下回っている。今後も更なる削減に努める。



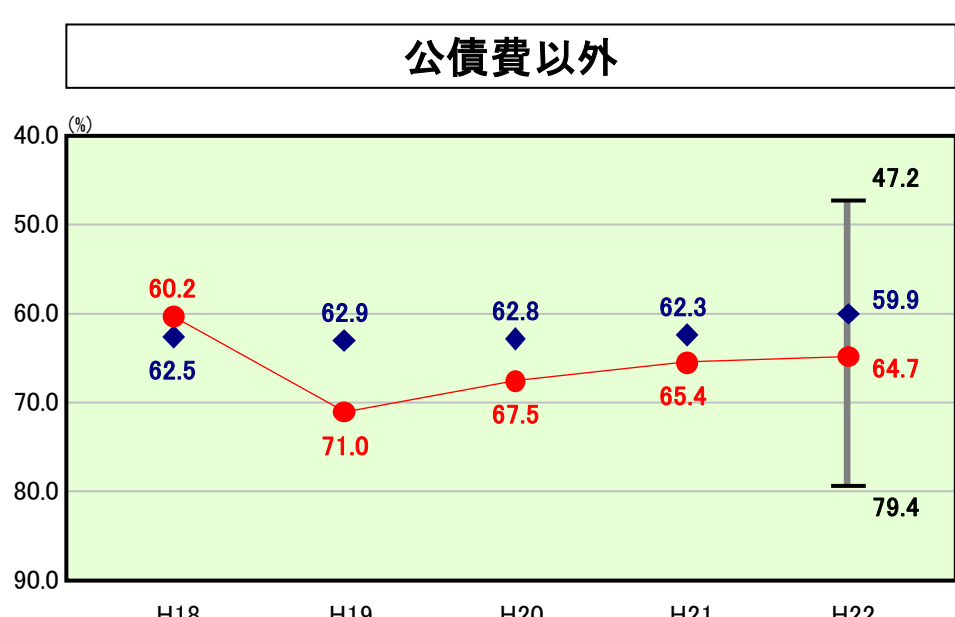
**扶助費の分析欄**  
社会福祉費及び児童福祉費に対する扶助費が年々増加傾向にあるが、類似団体平均を0.7ポイント下回っている。今後も扶助制度の適正執行に努める。



**その他の分析欄**  
介護保険事業勘定特別会計及び町立病院の診療所化に伴う特別会計への繰出金が増加し、類似団体平均を3.1ポイント上回っている。今後は、平成22年12月に策定した定員適正化計画に基づく定員管理の適正化に努め、特別会計への繰出金の抑制に努める。



**公債費の分析欄**  
公債費償還額等の減少に伴い前年度を1.8ポイント下回っているが、類似団体平均を3.9ポイント上回っている。今後も繰上償還及び新規発行債の抑制による公債費負担の平準化に努める。



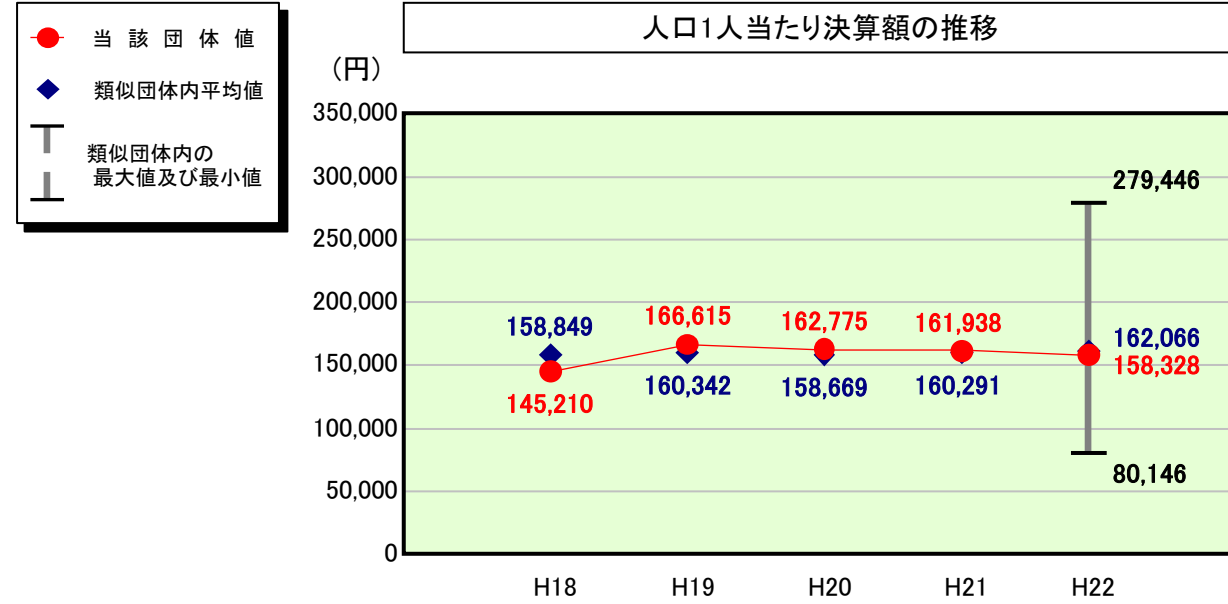
**公債費以外の分析欄**  
特別会計に対する繰出金の増加により類似団体平均を4.8ポイント上回っている。要因としては介護保険事業勘定特別会計及び診療所・老健特別会計等の特別会計への繰出金の増等が挙げられるため、平成22年12月に策定した定員適正化計画に基づき定員管理の適正化に努め、特別会計への繰出金の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県田子町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



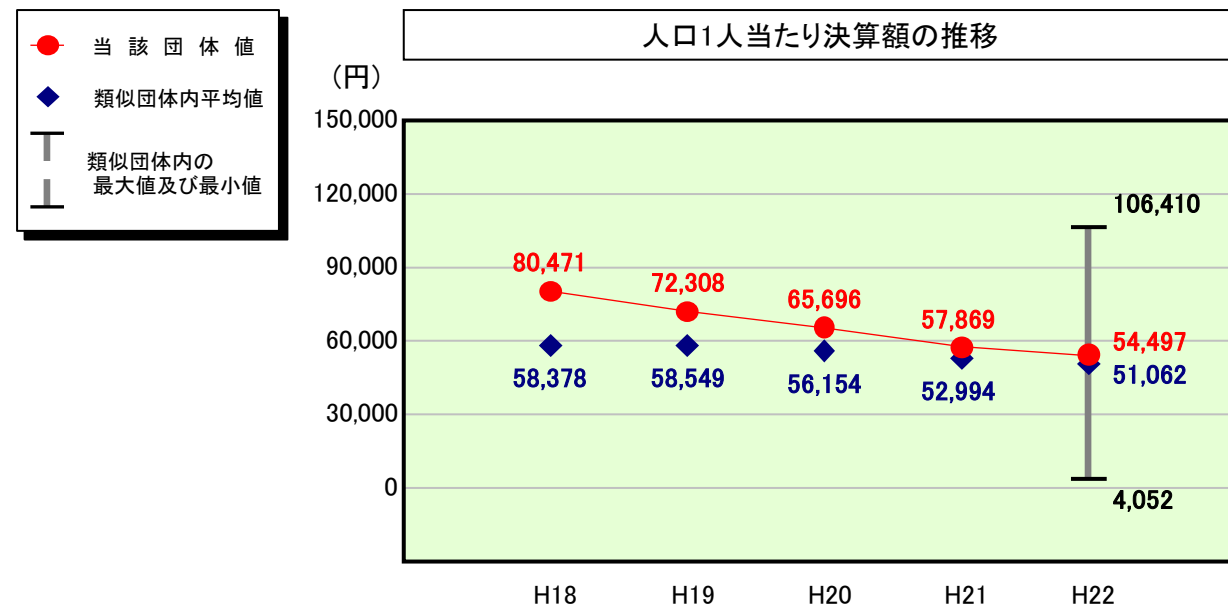
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	801,433	120,971	132,559	▲ 8.7
賃金(物件費)	32,841	4,957	12,734	▲ 61.1
一部事務組合負担金(補助費等)	139,526	21,061	21,564	▲ 2.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	157,096	23,713	5,693	316.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,029	3,023	3,066	▲ 1.4
▲退職金	▲ 102,005	▲ 15,397	▲ 16,453	▲ 6.4
合計	1,048,920	158,328	162,066	▲ 2.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.38	14.53	▲ 2.15
ラスパイレス指数	92.9	94.9	▲ 2.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

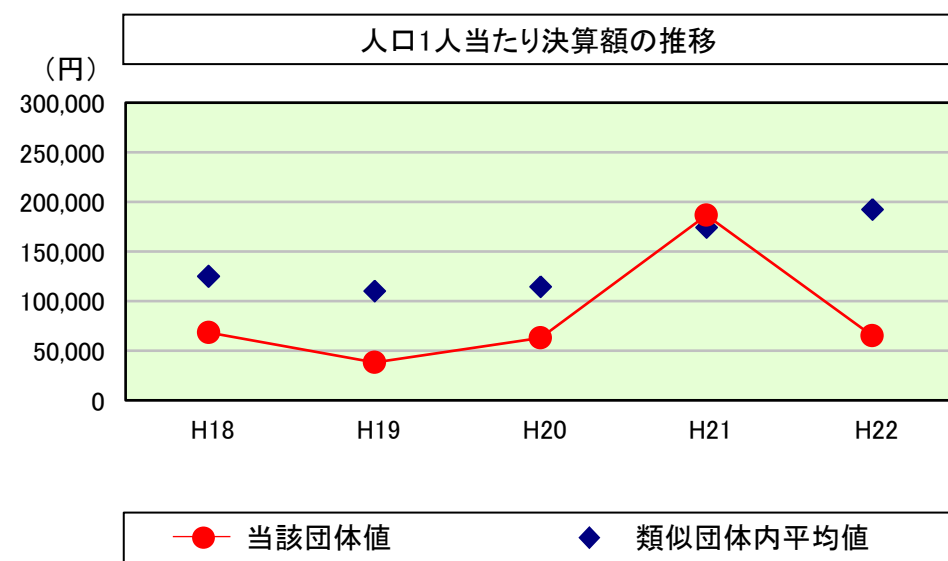


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	771,925	116,517	112,817	3.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	325	49	23,358	▲ 99.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	35,443	5,350	6,948	▲ 23.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	14,833	2,239	3,718	▲ 39.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 5,418	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 461,483	▲ 69,658	▲ 90,780	▲ 23.3
合計	361,043	54,497	51,062	6.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

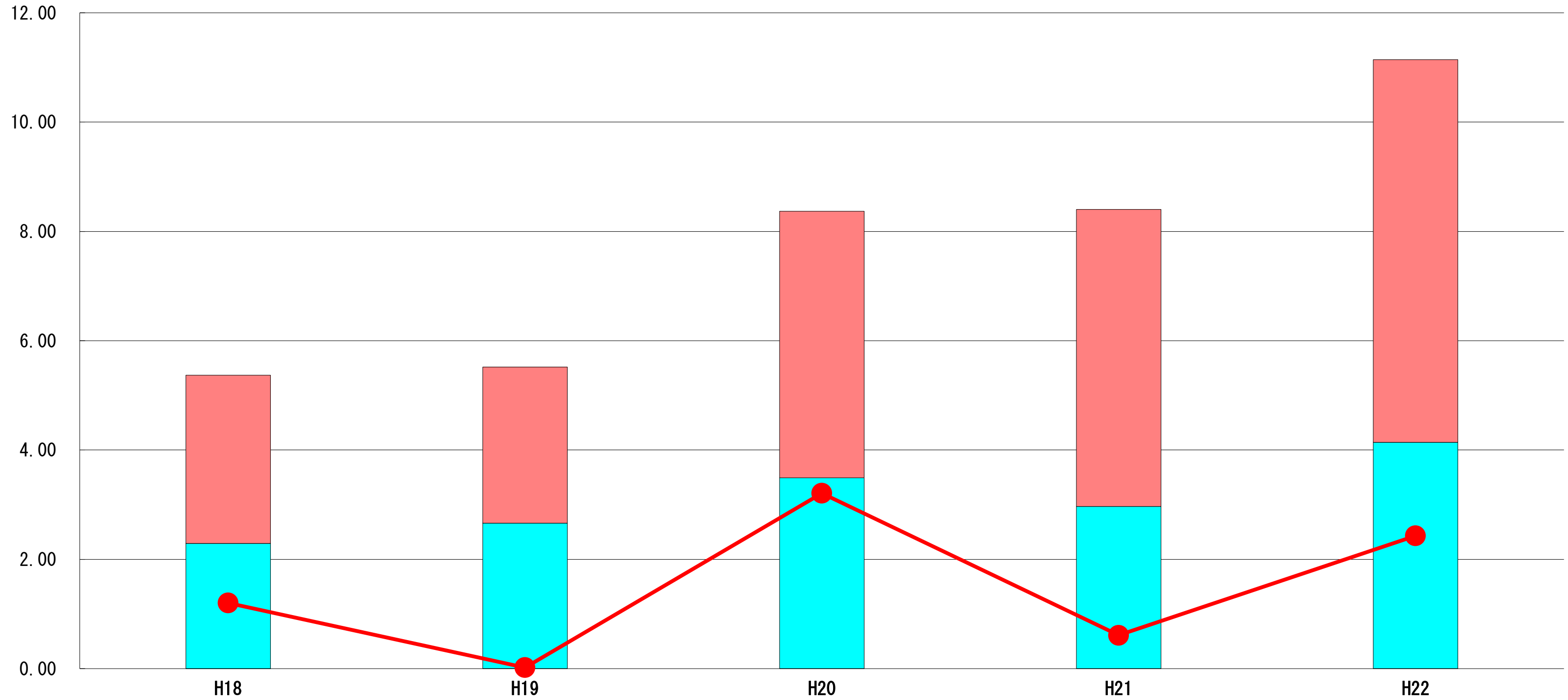
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	494,389	68,475	▲ 16.2	124,895	2.9	▲ 19.1
うち単独分	351,761	48,720	▲ 14.3	61,345	4.1	▲ 18.4
H19	271,107	38,422	▲ 43.9	110,324	▲ 11.7	▲ 32.2
うち単独分	125,033	17,720	▲ 63.6	55,684	▲ 9.2	▲ 54.4
H20	435,323	63,200	64.5	114,677	3.9	60.6
うち単独分	99,144	14,394	▲ 18.8	55,912	0.4	▲ 19.2
H21	1,260,830	186,569	195.2	174,443	52.1	143.1
うち単独分	389,326	57,610	300.2	89,518	60.1	240.1
H22	431,577	65,144	▲ 65.1	192,544	10.4	▲ 75.5
うち単独分	352,410	53,194	▲ 7.7	82,235	▲ 8.1	0.4
過去5年間平均	578,645	84,362	26.9	143,377	11.5	15.4
うち単独分	263,535	38,328	39.2	68,939	9.5	29.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

青森県田子町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		3.08	2.86	4.88	5.43	7.00
 実質収支額		2.29	2.66	3.49	2.97	4.14
 実質単年度収支		1.20	0.02	3.21	0.61	2.43

## 分析欄

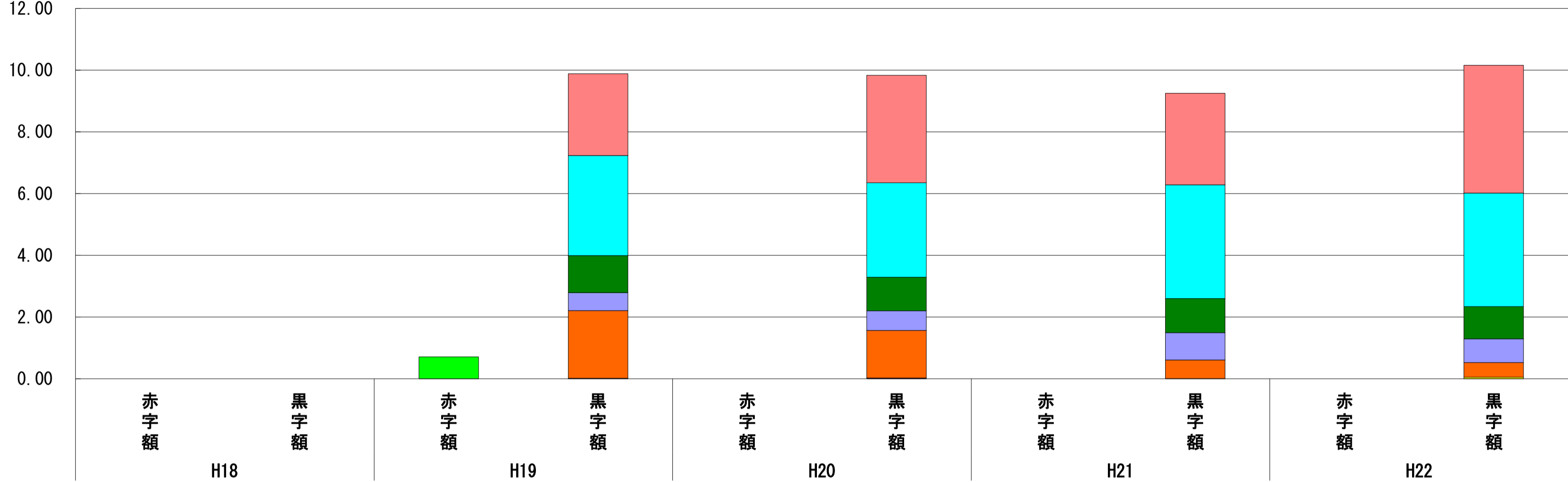
財政調整基金残高及び実質収支額は額・標準財政規模比ともに増加傾向にあります。  
 今後も事務事業全般の見直し等歳出の徹底的な削減を図り、定員適正化計画に基づく適正な定員管理等により、健全な財政運営に努めます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

青森県田子町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.65	3.48	2.97	4.14
水道事業特別会計		-	3.24	3.06	3.68	3.68
介護保険事業勘定特別会計		-	1.20	1.09	1.11	1.05
国民健康保険町立田子診療所及び介護老人保健施設事業特別会計		-	0.58	0.63	0.88	0.76
国民健康保険事業勘定特別会計		-	2.19	1.54	0.60	0.48
介護サービス事業勘定特別会計		-	0.01	0.00	0.01	0.05
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.00	0.00
老人保健特別会計		-	▲ 0.71	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.01	0.00	0.00	-

分析欄

一般会計及び特別会計において赤字は生じていません。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

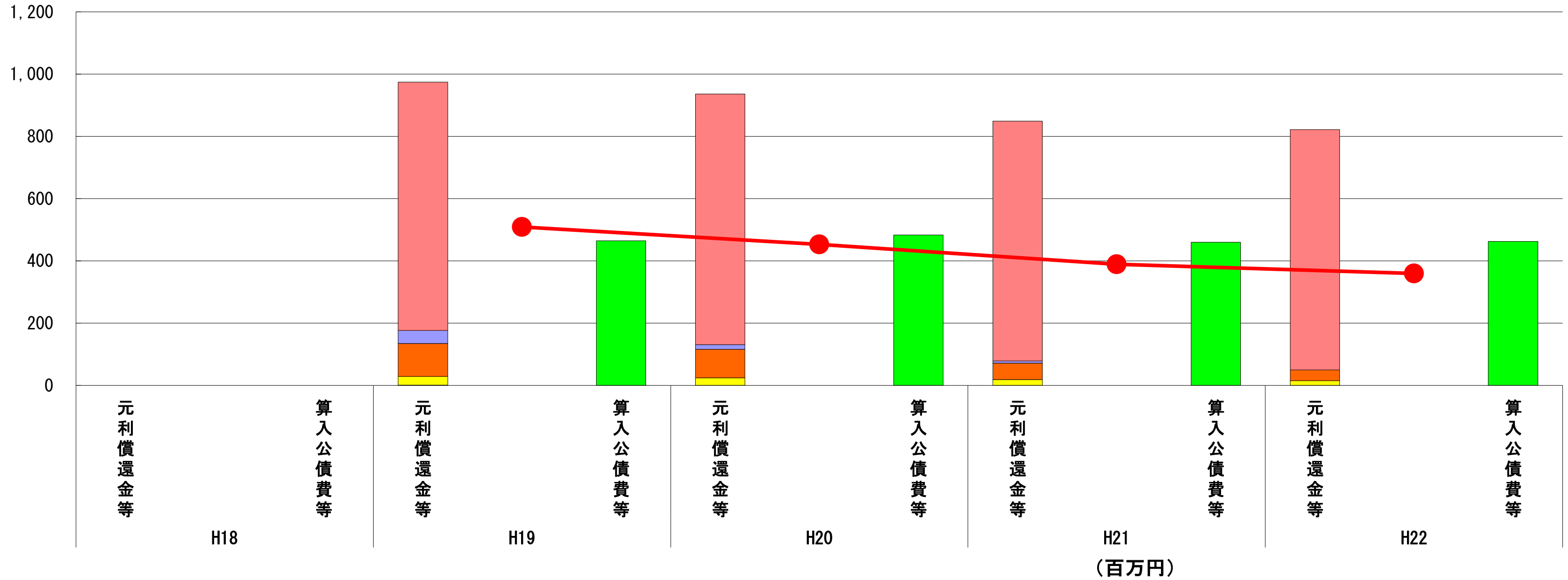


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県田子町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	797	805	770	772
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	42	15	7	0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	106	92	53	35
	債務負担行為に基づく支出額		-	28	24	19	15
	一時借入金利息		-	1	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	465	483	460	462
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	509	453	389	360

**分析欄**

地方債の元利償還金や一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が減少傾向にあります。

また、標準財政規模が増加していることから、実質公債費比率が改善されており、今後も減少していく見込みとなっています。

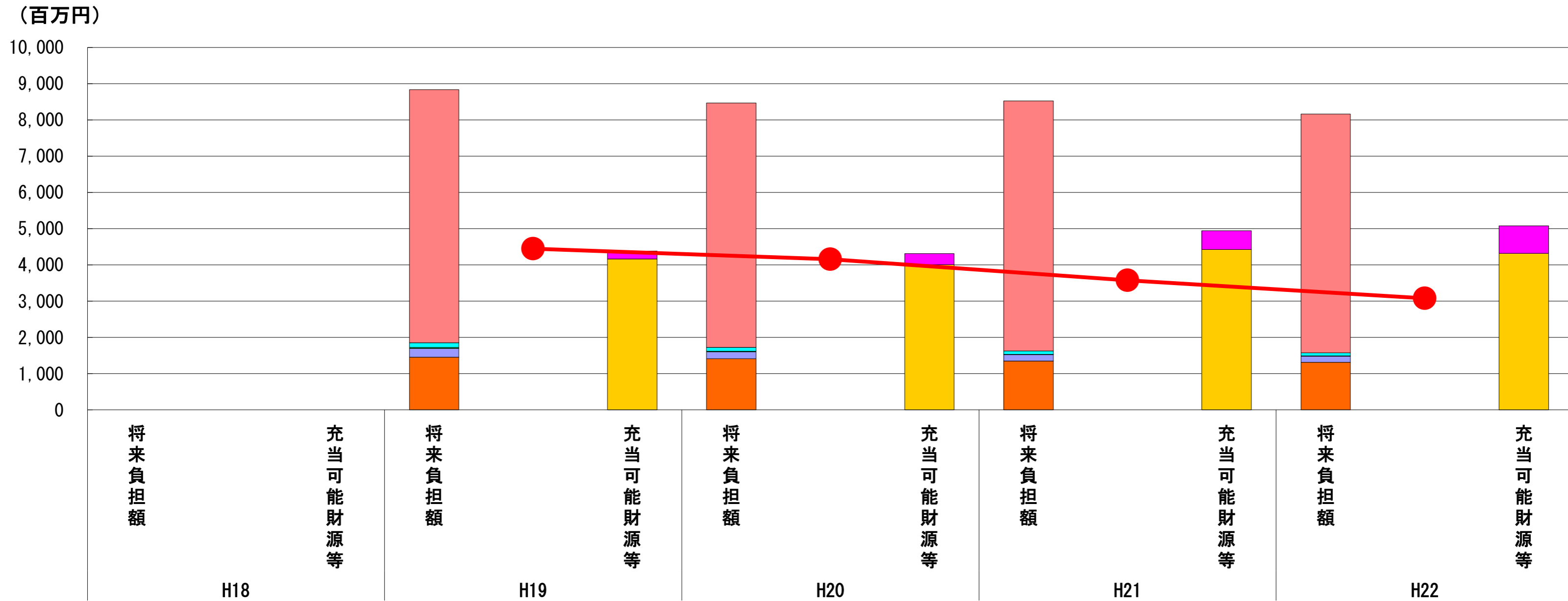
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県田子町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,987	6,743	6,897	6,588	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	122	106	93	84	
	公営企業債等繰入見込額	-	30	15	8	4	
	組合等負担等見込額	-	239	189	175	170	
	退職手当負担見込額	-	1,460	1,417	1,350	1,316	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	221	305	517	755	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,166	4,007	4,430	4,324	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,451	4,159	3,576	3,082	

## 分析欄

地方債の現在高等の将来負担額は減少傾向、充当可能基金等の充当可能財源が増加傾向にあります。  
また、標準財政規模が増加していることから、将来負担比率は改善されており、今後も減少していく見込みとなっています。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。